



株式会社清水銀行

Information Meeting

2019年3月期

2019年6月7日（金）

清水銀行の概要

清水銀行の概要

2019年3月31日現在

創立	1928年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆6,467億円
預金残高	1兆3,903億円
貸出金残高	1兆1,291億円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	914人
連結自己資本比率	9.41% (国内基準)
単体自己資本比率	9.14% (国内基準)
格付	A (日本格付研究所)



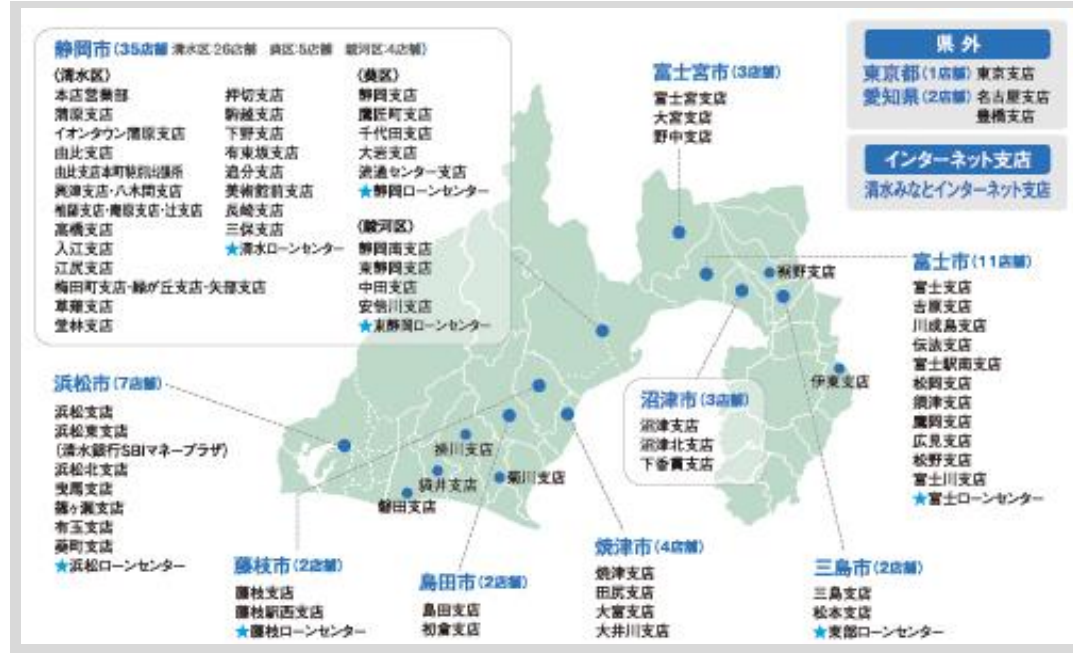
経営理念

1. 社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる
2. お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる
3. 人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる

店舗ネットワーク

2019年3月31日現在

本支店・出張所79店舗 ローンセンター7箇所



本店営業部



天神本部

THE SHIMIZU BANK, LTD.





I

静岡県のトピックス



THE SHIMIZU BANK,LTD.

静岡県の主要指標と日本一の特徴

基本データ

項目	計数	全国順位	基準年
人口	367万人	10位	2017年
県内総生産	17兆2,924億円	10位	2015年度
1人当りの県民所得	331万円	6位	2015年度
製造品出荷額等	16兆1,322億円	3位	2016年
事業所数	172,031事務所	10位	2016年
海外進出企業数	650先	7位	2018年
工場立地件数	67件	4位	2018年
医薬品・医療機器生産額	1兆332億円	1位	2017年
プラモデルの出荷額	171億円	1位	2016年
ホテル・旅館数	3,073施設	1位	2016年度
観光交流客数	7,862万人	7位	2016年

静岡県の日本一

東部地区の日本一

- 富士山（世界遺産、標高3,776m）
- 韮山反射炉（世界遺産）
- 柿田川（湧水量約100万 t / 日）
- あじ塩干品（生産量日本一11,219t）
- 医療機器（生産額シェア18%）
- 旅館（営業施設数シェア7%）
- タカアシガニ（漁獲量19,372kg）

医療機器



中部地区の日本一

- 駿河湾（水深の深さ日本一）
- 桜えび（漁獲量シェア100%）
- 冷凍まぐろ（上場水揚量シェア86%）
- プラモデル（出荷額シェア90%）
- 茶（栽培面積シェア40%、収穫量シェア38%）
- 主食的調理食品（年間支出金額日本一）
- まぐろ及びかつお缶詰（輸出量日本一）
- 蓬莱橋（世界一長い木造歩道橋）

プラモデル



西部地区の日本一

- 普通温州みかん（収穫量シェア19%）
- ピアノ（出荷量シェア100%）
- ガーベラ（作付面積シェア31%）
- 二輪自動車・原動機付自転車（輸出量シェア30%）
- 温室メロン（収穫量シェア39%）
- 光電子増倍管（生産量シェア100%）
- ぎょうざ（年間支出金額日本一）

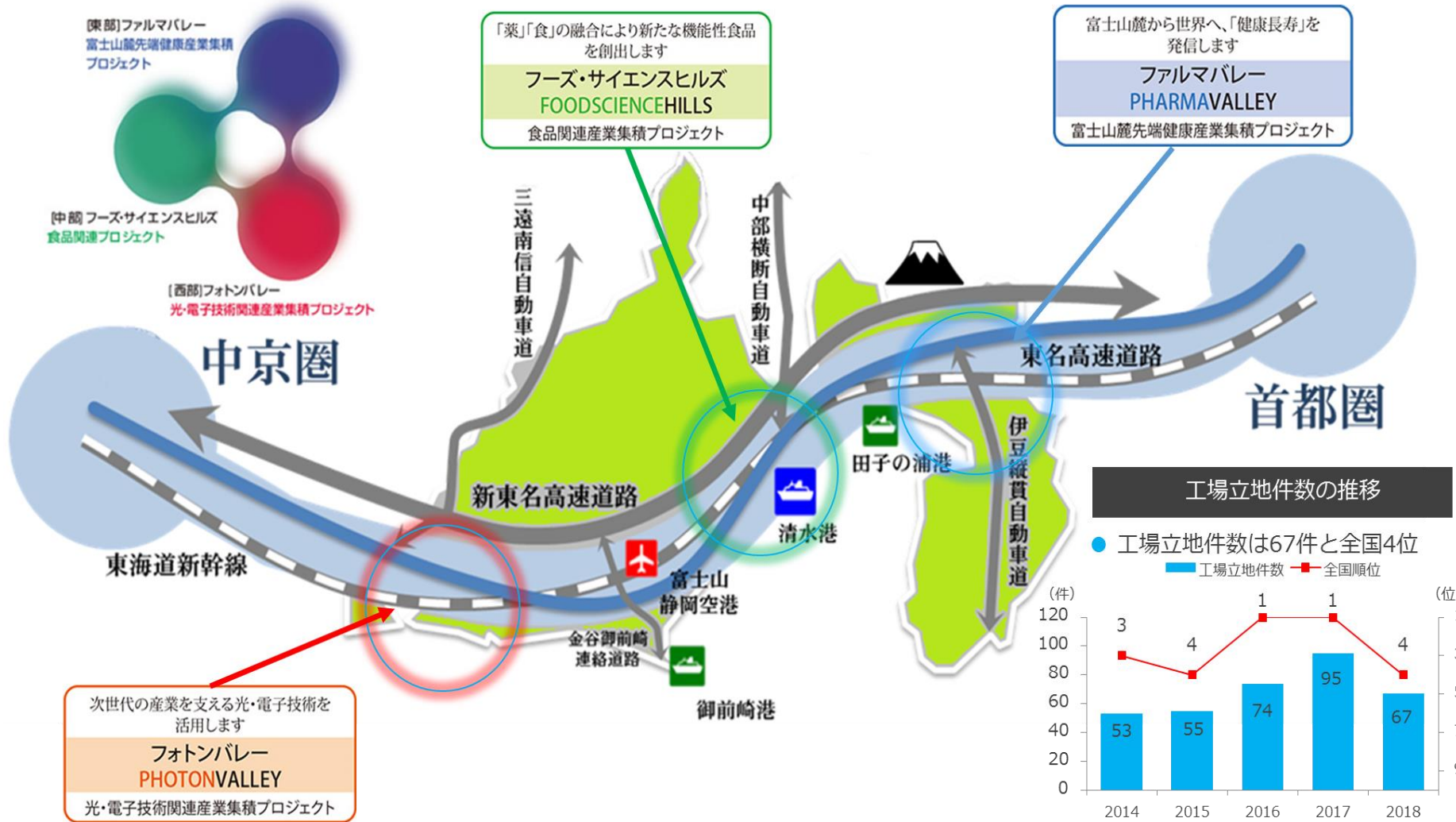


ピアノ



充実したインフラと産業集積

静岡新産業集積クラスターの連携



清水港周辺の開発

清水港の将来ビジョン



清水都心ウォーターフロント地区開発方針（公共）

清水みなとまちづくり公民連携協議会
グランドデザイン公表（2019年7月予定）

新清水庁舎建設基本計画（公共）

清水港長期構想（公共）

清水港客船誘致委員会（公共・民間）

折戸湾再開発プラン（民間）

清水港国際旅客船拠点形成計画（公共）

マリンオープンイノベーションプロジェクト（公共）

清水港海洋文化拠点施設基本構想（公共）



Ⅱ

2019年3月期決算概要

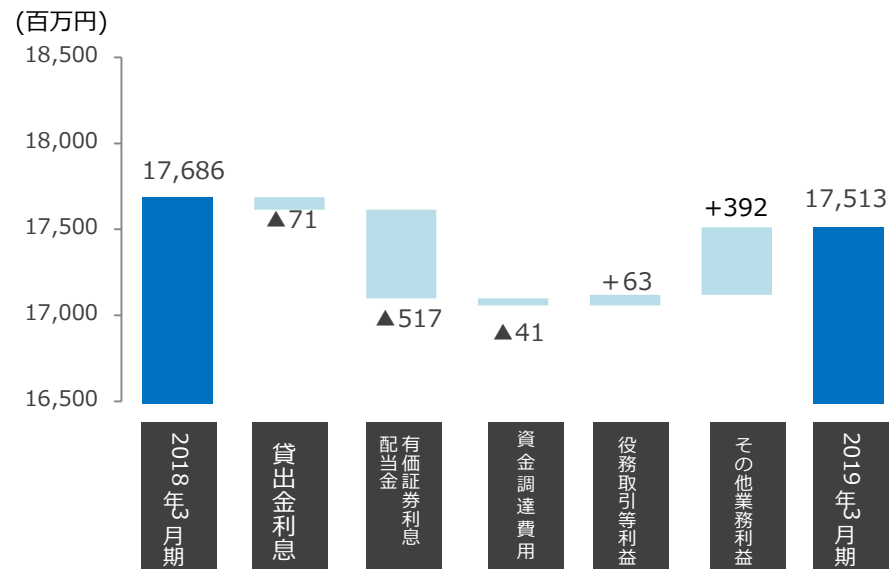


2019年3月期 決算概要

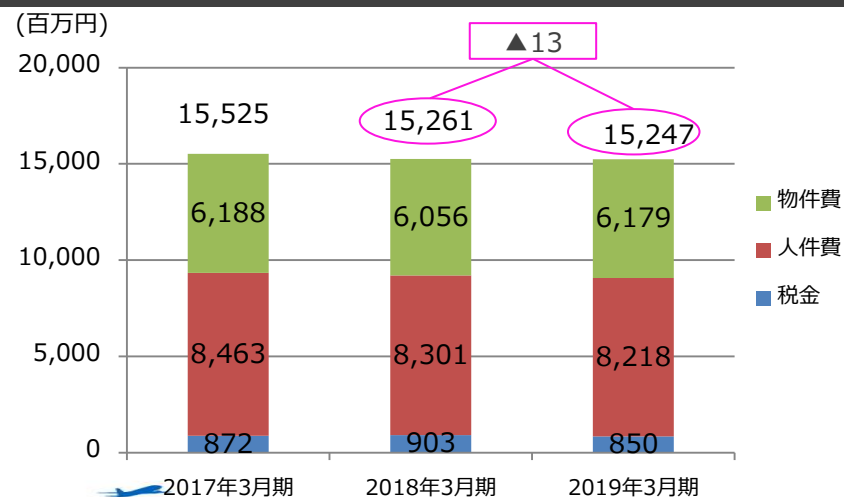
損益の推移

	2018年3月期	2019年3月期	前期比
経常収益	22,473	23,048	574
業務粗利益	18,036	17,526	▲ 510
（コア業務粗利益）	17,686	17,513	▲ 172
資金利益	15,791	15,162	▲ 629
役務取引等利益	2,616	2,679	63
その他業務利益	▲ 371	▲ 315	55
国債等債券損益	350	13	▲ 337
経費（除く臨時処理分）	15,261	15,247	▲ 13
一般貸倒引当金繰入額	▲ 323	-	323
コア業務純益	2,424	2,265	▲ 159
業務純益	3,098	2,278	▲ 820
臨時損益	295	1,132	837
不良債権処理額	738	958	220
株式等関係損益	946	1,581	635
経常利益	3,394	3,411	17
特別損益	▲ 50	18	68
当期純利益	2,573	2,492	▲ 81

コア業務粗利益の増減要因

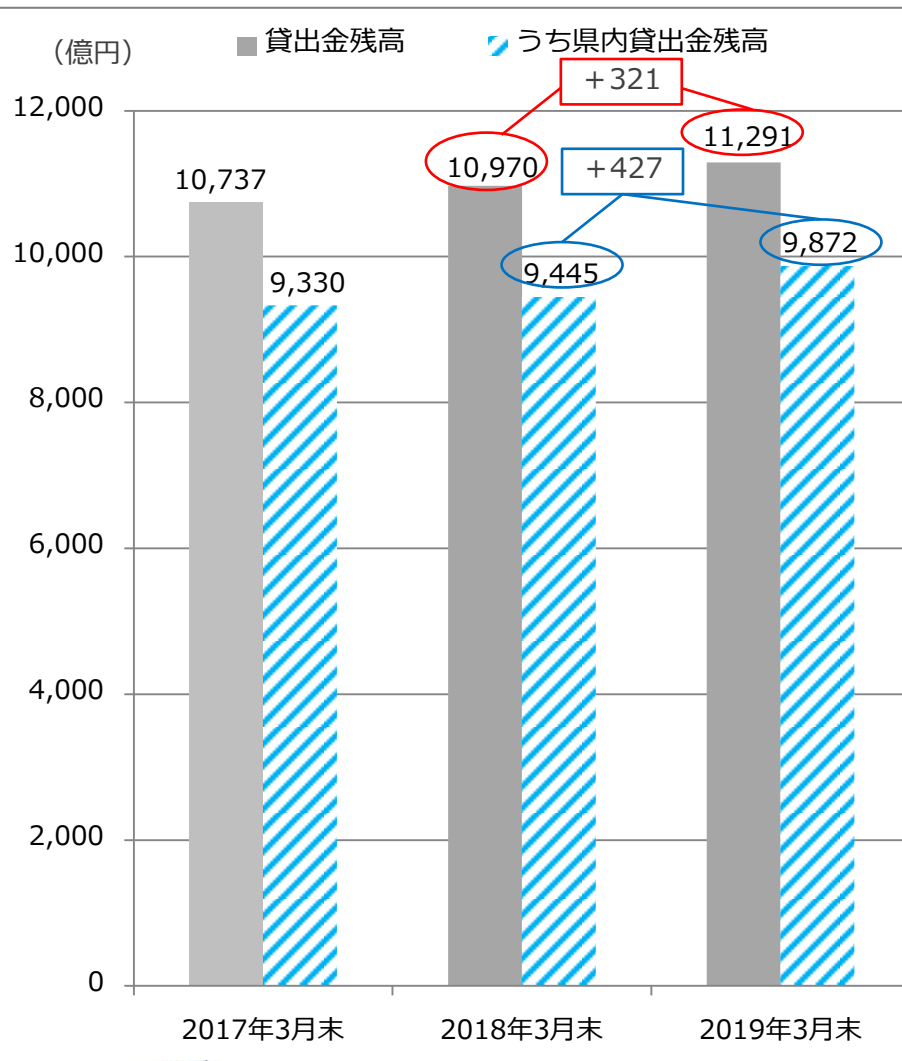


経費の内訳

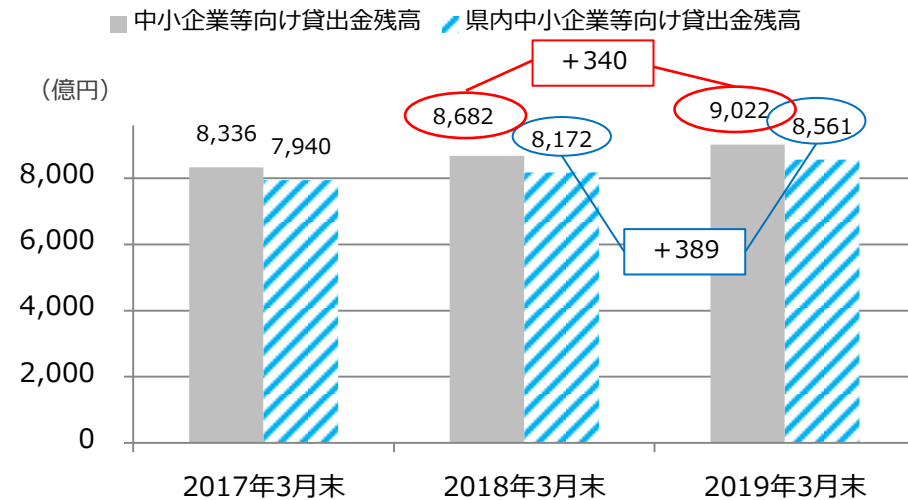


決算概要（貸出金）

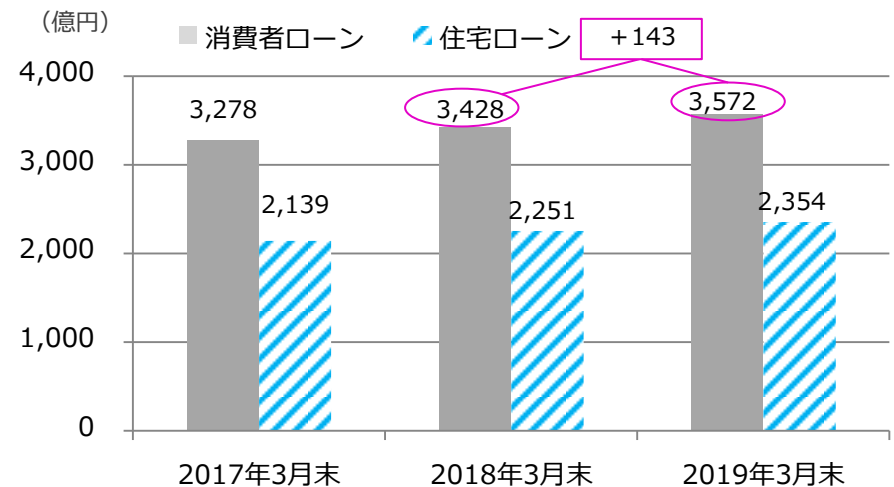
貸出金残高（末残）



中小企業等向け貸出金残高（末残）

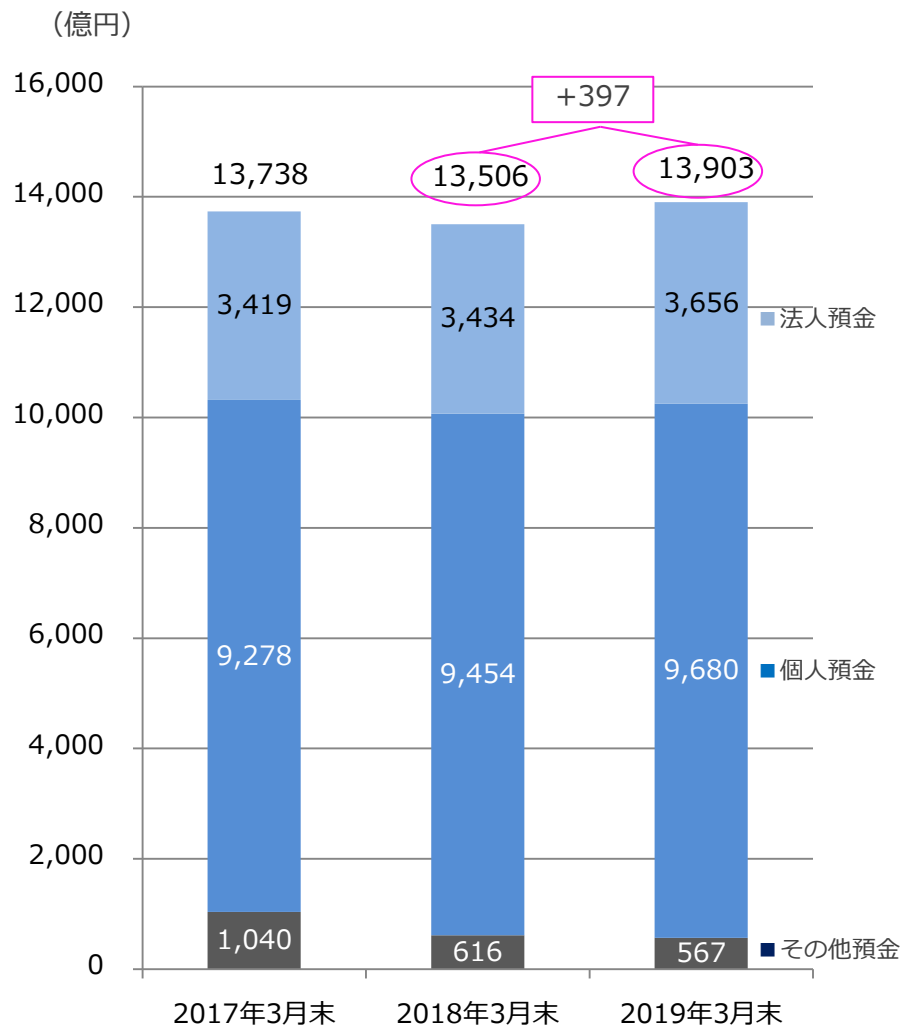


消費者ローン残高（末残）

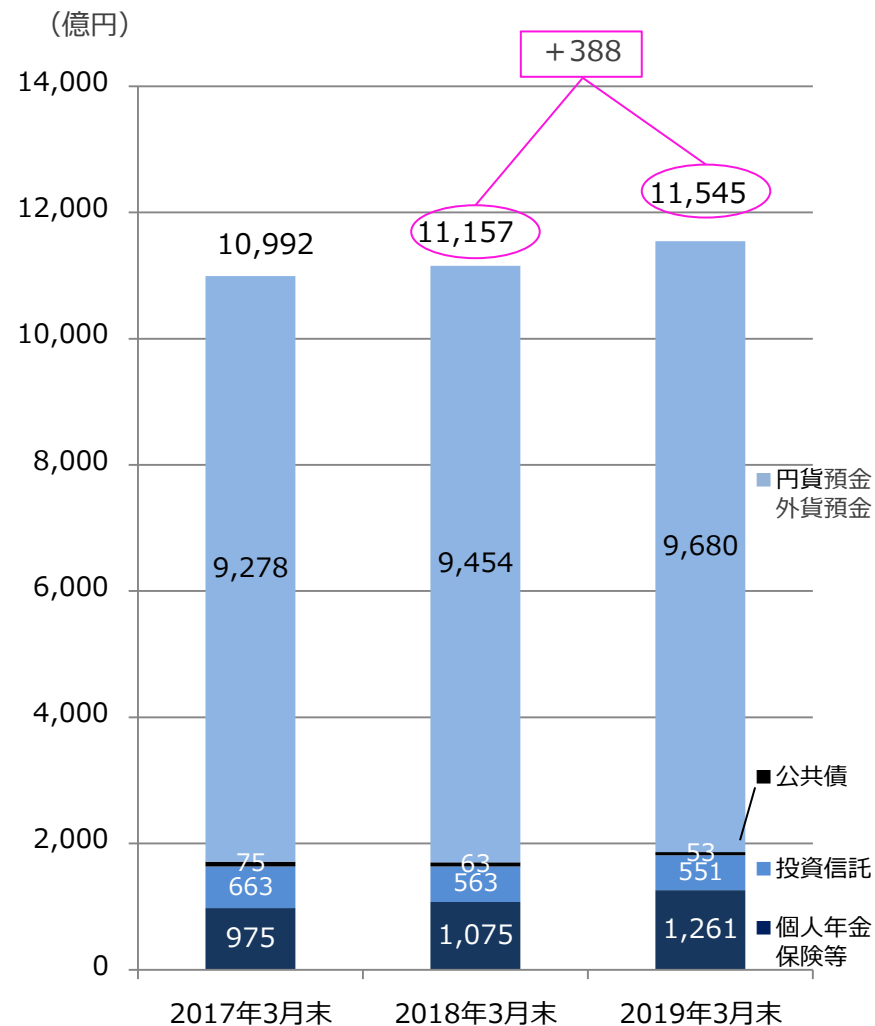


決算概要（預金等）

預金残高（末残）

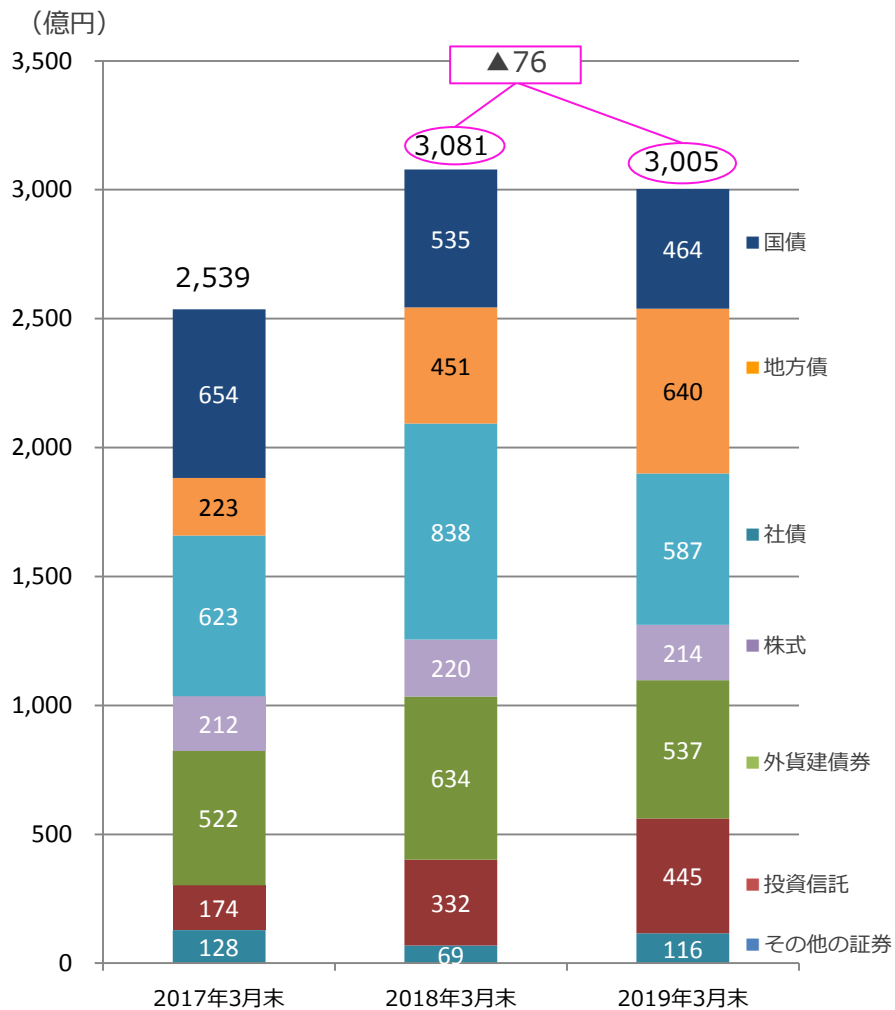


個人預かり資産残高

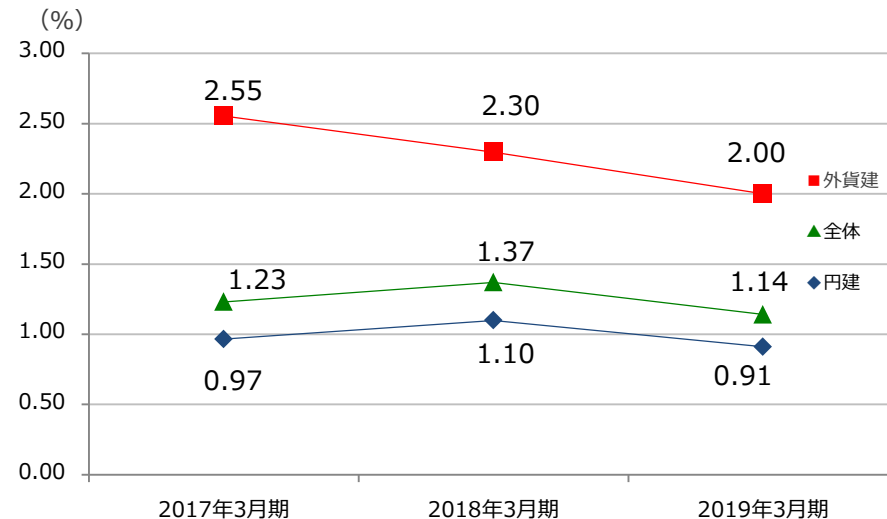


決算概要（有価証券）

有価証券残高（末残）



有価証券利回り



有価証券関係損益・デュレーション

(億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前年末比
有価証券評価損益	46	44	35	▲ 9
国債等債券損益	3	3	0	▲ 3
うち国債等債券売却益 (+)	18	10	9	▲ 1
うち国債等債券売却損 (△)	14	7	9	2
株式等損益	12	9	15	6
うち株式等売却益 (+)	14	10	15	5
うち株式等売却損 (△)	0	0	0	0
デュレーション (円建)	5.53年	5.67年	5.75年	0.08年
デュレーション (外貨建)	4.26年	7.80年	7.08年	▲0.72年

決算概要（与信関連／自己資本比率）

与信関係費用

（百万円）

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
一般貸倒引当金繰入額	▲ 66	▲ 323	-	323
個別貸倒引当金繰入額	287	634	-	▲ 634
その他不良債権処理額	57	103	535	432
与信関係費用	278	414	535	121

金融再生法開示債権

（億円、％）

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前年末比
破産更生債権及び これらに準ずる債権	62	65	50	▲ 15
危険債権	133	113	93	▲ 20
要管理債権	29	27	26	▲ 1
小計 ①	225	205	170	▲ 35
正常債権	10,549	10,852	11,266	414
債権合計 ②	10,774	11,057	11,437	380
開示債権の債権合計に 占める比率 ①／②	2.09	1.86	1.49	▲ 0.37

自己資本比率（連結）

（億円、％）

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前年末比
連結自己資本比率	10.60	10.30	9.41	▲ 0.89
自己資本の額	888	903	862	▲ 41
株主資本の額	769	789	850	61
適格旧資本調達手段	100	100	0	▲ 100
リスクアセット等	8,379	8,765	9,163	398

自己資本比率(単体)

（％）

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前年末比
単体自己資本比率	10.30	10.06	9.14	▲ 0.92

決算概要（配当/業績予想）

1株当たり年間配当

(円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
1株当たり年間配当	60	60	65	5

連結業績予想

(億円)

	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 予想	通期 増減額
経常収益	286	273	▲ 13
経常利益	36	35	▲ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	24	▲ 1

配当総額・配当性向

(百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前期比
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,978	2,332	2,521	189
配当総額	572	572	752	180
配当性向（連結）	19.2%	24.5%	28.8%	4.3%

単体業績予想

(億円)

	2019年 3月期 実績	2020年 3月期 予想	通期 増減額
経常収益	230	217	▲ 13
経常利益	34	33	▲ 1
当期純利益	24	24	▲ 0



第26次中期経営計画の進捗状況 および取り組み施策



第26次中期経営計画の概要

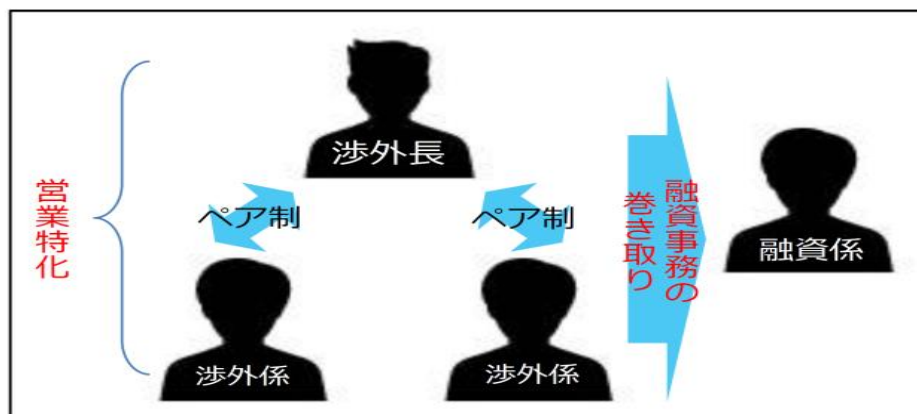
目指す姿	存在意義の発揮																											
名 称	 ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～																											
計画期間	2016年4月1日～2020年3月31日（4年間）																											
基本方針	金融仲介機能の向上	生産性の向上	経営基盤の確立	人財活力の向上																								
計数目標	<table><tr><th></th><th>2019年3月期実績</th><th></th><th>2020年3月期目標 〔計画最終年度〕</th></tr><tr><td>コア業務純益</td><td>22億円</td><td rowspan="5"></td><td>40億円以上</td></tr><tr><td>コアOHR</td><td>87.0%</td><td>70%台</td></tr><tr><td>中小企業等向け貸出金残高</td><td>9,022億円</td><td>8,800億円以上</td></tr><tr><td>うち事業性貸出金</td><td>5,450億円</td><td>5,400億円以上</td></tr><tr><td>うち消費者ローン</td><td>3,572億円</td><td>3,400億円以上</td></tr><tr><td>個人預金残高</td><td>9,680億円</td><td></td><td>1兆円以上</td></tr></table>					2019年3月期実績		2020年3月期目標 〔計画最終年度〕	コア業務純益	22億円		40億円以上	コアOHR	87.0%	70%台	中小企業等向け貸出金残高	9,022億円	8,800億円以上	うち事業性貸出金	5,450億円	5,400億円以上	うち消費者ローン	3,572億円	3,400億円以上	個人預金残高	9,680億円		1兆円以上
	2019年3月期実績		2020年3月期目標 〔計画最終年度〕																									
コア業務純益	22億円		40億円以上																									
コアOHR	87.0%		70%台																									
中小企業等向け貸出金残高	9,022億円		8,800億円以上																									
うち事業性貸出金	5,450億円		5,400億円以上																									
うち消費者ローン	3,572億円		3,400億円以上																									
個人預金残高	9,680億円		1兆円以上																									



トップライン収益増強に向けた営業体制

法人新営業体制（2017年10月～）

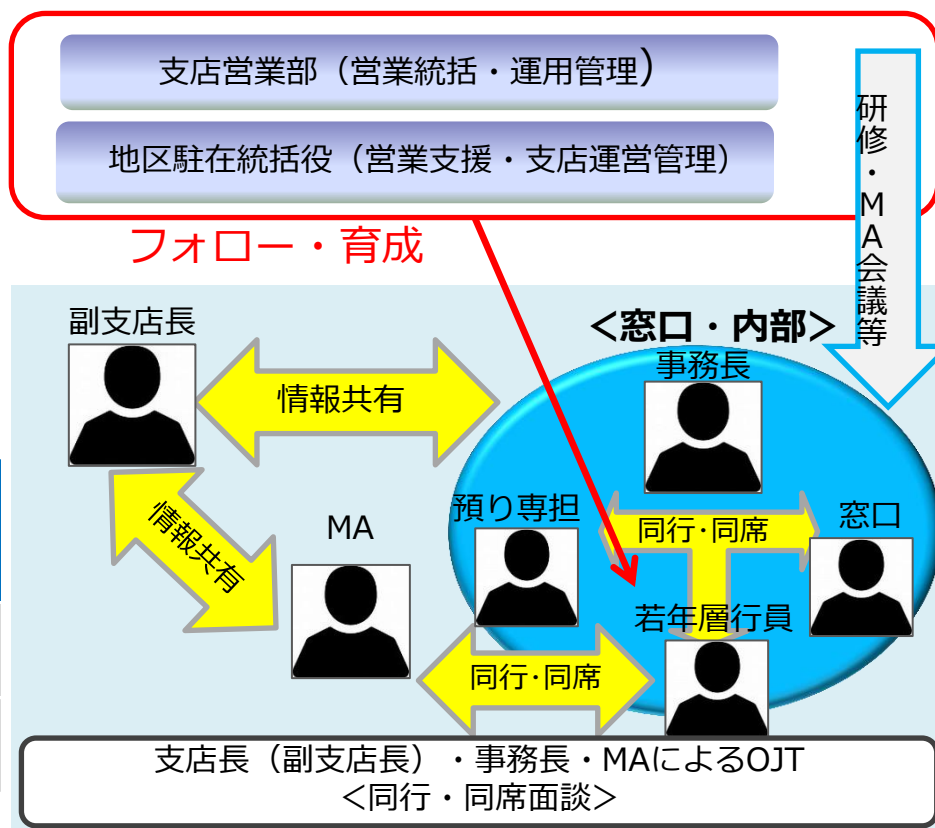
- 渉外係が営業に専念できる体制の構築
【融資係・本部のサポート体制の強化】
- 顧客接点の増加
【渉外係の1日の訪問件数8件以上】
- ペア制導入によるOJTを強化
【提案の高度化による収益機会の拡充】



導入後の 渉外係の変化	新営業体制 導入前	新営業体制 導入後
訪問件数／日	5.1件	8.1件
平均営業時間／日	3時間44分	6時間

個人新営業体制（2018年10月～）

- 経営資源の再分配
【預金量に応じた人員の最適配置】
- 営業力の強化
【MA（マネーアドバイザー）配置店拡大による顧客接点の増加】
- 若年層行員の育成【地区駐在統括役を配置】
- 本部支援体制の強化【若年層行員向けの研修制度】



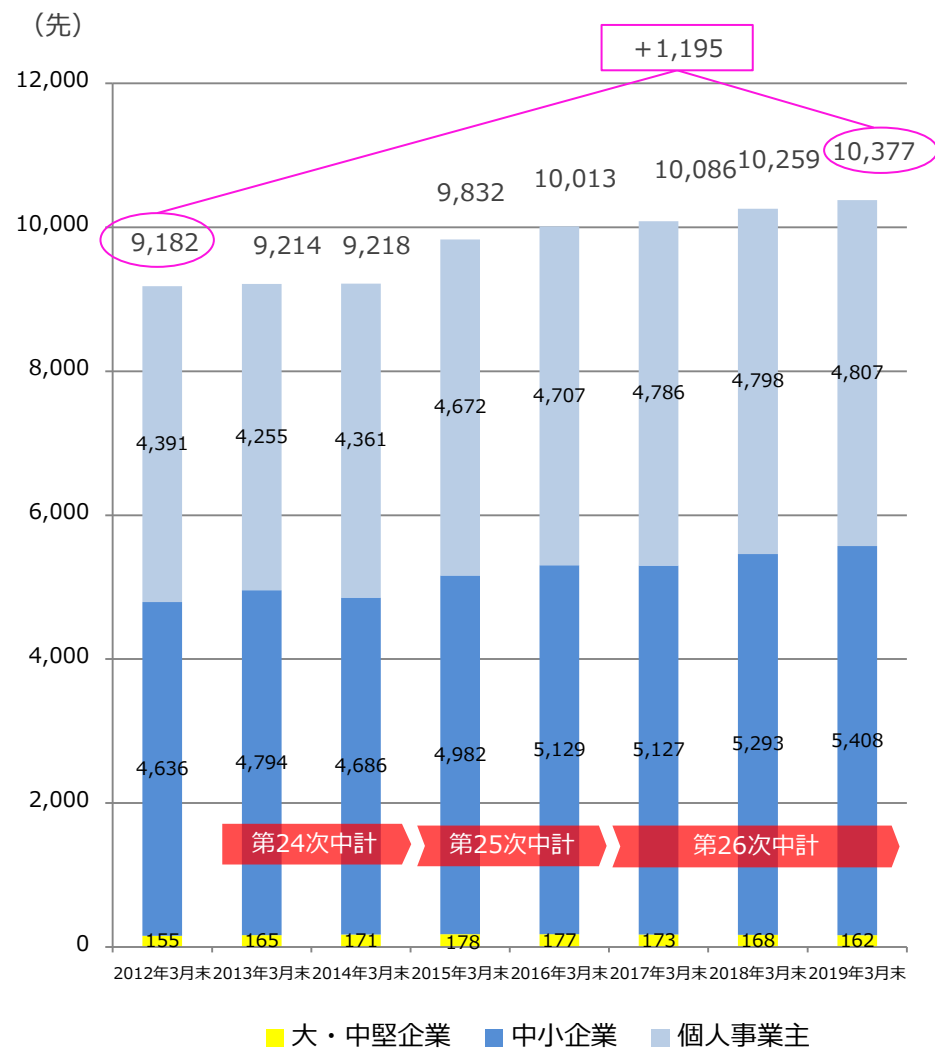
規模別貸出金・事業性貸出先数の推移

規模別貸出金の推移（平残）

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期比
貸出金(円貨約定)	10,548	10,635	10,989	354
中小企業等	8,061	8,269	8,663	394
事業性	4,849	4,933	5,177	244
中小企業	4,319	4,417	4,665	248
県内	3,967	4,024	4,196	172
県外	352	393	469	76
個人	467	488	503	15
地方公社	62	27	7	▲ 20
大企業等	2,486	2,367	2,326	▲ 41
大・中堅企業	1,677	1,597	1,549	▲ 48
地公体	808	769	776	7

※ 破綻懸念先以下かつ延滞先を除く

事業性貸出先数の推移



ソリューション営業の実践

資金供給手段の多様化

■ 地方創生私募債(単年度)

(百万円)

■ 動産担保貸付(単年度)

(百万円)

■ クラスター分野支援貸付(単年度)

(百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
引受件数	6件	54件	43件
引受額	450	4,340	3,180

累計引受件数は100件を突破

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
件数	42件	44件	112件
実行額	4,356	3,669	4,608

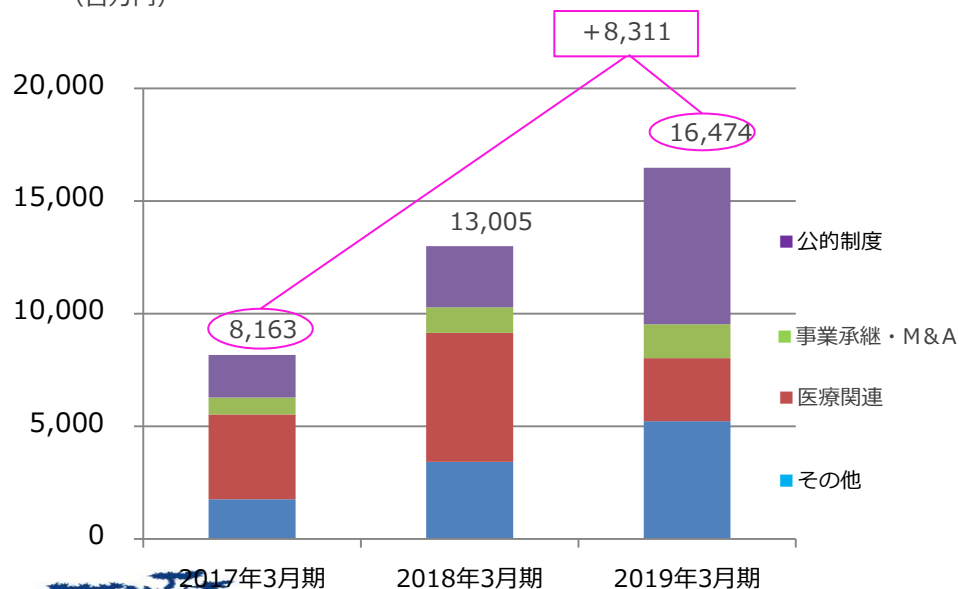
創業期など事業ステージに応じた資金供給

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
件数	3件	25件	48件
実行額	310	1,521	3,190

事業性評価・ビジネスモデルの理解

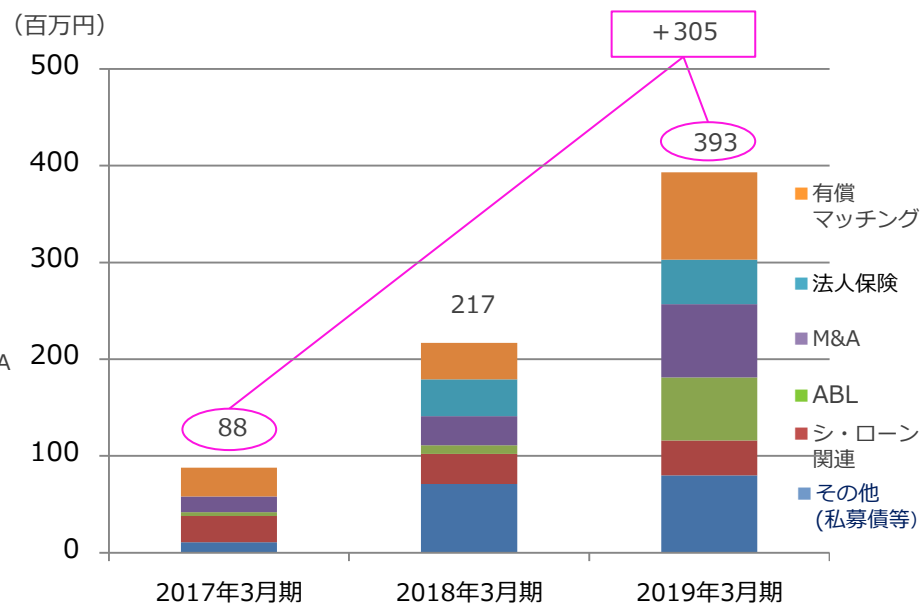
ソリューション融資案件の推移 (実行額)

(百万円)



法人役務収益の推移

(百万円)

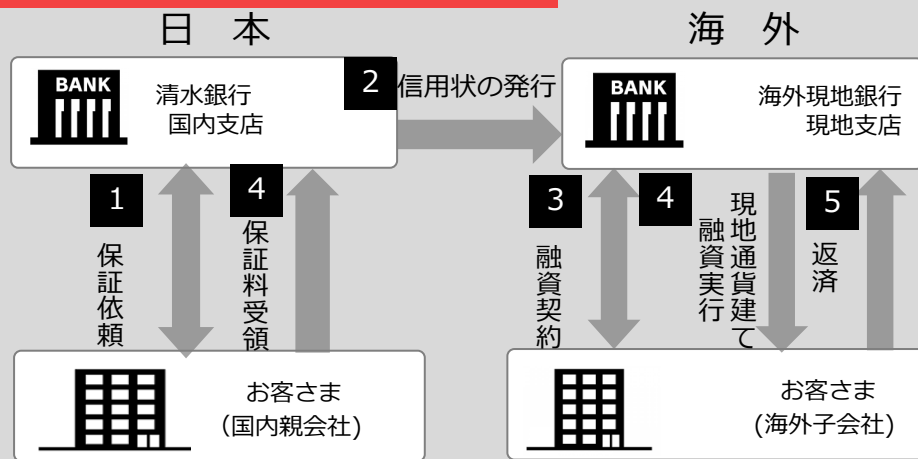


海外進出支援・地域の課題解決に向けた取り組み

バンコク駐在員事務所（2017年7月開設）

● 現地通貨建て金融支援（資金供給手段の多様化）

スタンバイクレジットスキーム図



● 現地でのマッチング支援

● 人材育成



2019.5「タイ日系企業ビジネス交流会」



バンコク研修

事業承継・M&A支援

● 新たに外部機関3社と業務提携を実施

⇒事業承継の課題に対する支援⇒地域産業の活性化

提携先	特徴
藍澤證券株式会社	対面営業の安心感と企業としての信頼性が高く、法務等のアドバイザー経験が豊富で譲渡希望企業の情報も多い
アンドビス株式会社	インターネットでの企業マッチングに加え、外部専門家や事務面のサポートが充実
株式会社トランビ	インターネットを活用し、全国的なM&Aが効率的にマッチング 少額の手数料でコストを抑えた対応が可能

人材紹介支援

● 新たに外部機関4社と業務提携開始

⇒企業の人材紹介ニーズに合う外部機関を紹介

提携先	特徴
パーソル・ホールディングス株式会社	グループ各社の各種採用支援サービスを企業が抱える採用課題に合わせて包括的に提供
ヒューレックスグループ	中小企業の採用支援から事業承継までをワンストップで支援
株式会社サーキュレーション	10,000名を超えるプロ人材の経験等を活用する「プロ人材のシェアリングサービス」
公益財団法人国際人材育成機構	「外国人技能実習制度」の活用により、海外人材育成や海外ビジネス活動を支援



外部機関との連携

外部機関 連携先一覧

<外部連携先 59先>

民間企業・コンサルティング機関等	株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業)	公的機関	公益財団法人静岡県産業振興財団
	株式会社ＴＫＣ		静岡県商工会連合会
	静岡県事業引継ぎ支援センター(静岡商工会議所)		各商工会議所
	プロフェッショナル人材戦略拠点(静岡商工会議所)		一般社団法人静岡県中小企業診断士協会
	みらいコンサルティング株式会社		公益財団法人国際人材育成機構(アイム・ジャパン)
	みずほ証券株式会社	金融機関・リース会社等	株式会社国際協力銀行(ＪＢＩＣ)
	株式会社日本Ｍ＆Ａセンター		【タイ】バンコック銀行
	株式会社レコフ		【中国】交通銀行
	未来事業株式会社		協国際ス協力銀行
	損保ジャパン日本興亜株式会社		【タイ】カシコン銀行
	公益社団法人静岡県国際経済振興会(ＳＩＢＡ)		【インドネシア】バンクネガラインドネシア
	一般社団法人ハラル・ジャパン協会		【インド】インドステイト銀行
	独立行政法人国際協力機構中部国際センター(ＪＩＣＡ中部)		【フィリピン】メトロポリタン銀行
	大和証券株式会社(大和総研株式会社)		【ベトナム】ベトコム銀行
	株式会社名南経営コンサルティング		【メキシコ】①アグアスカリエンテス州、②ハリスコ州 ③グアナファト州、④ヌエボ・レオン州、⑤バハメックス
	税理士法人山田＆パートナーズ		静岡県農業信用基金協会
	東京中小企業投資育成株式会社		清水リース＆カード株式会社
	名古屋中小企業投資育成株式会社		オリックス株式会社
	鷹匠株式会社		株式会社ＦＰＧ
	総合メディカル株式会社		三井住友ファイナンス＆リース株式会社
	株式会社資源エネルギー研究所		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
	アンドビズ株式会社	設備・建設・会社	鈴与商事株式会社
	株式会社トランビ		積水ハウス株式会社
	藍澤証券株式会社		大和ハウス工業株式会社
	株式会社サーキュレーション		三井ホーム株式会社
警備	パーソルホールディングス株式会社	警備	東建コーポレーション株式会社
	ヒューレックス株式会社		総合警備保障株式会社(ＡＬＳＯＫ)
	マリッジパートナーズ株式会社	その他	セコム株式会社
	事業承継推進機構株式会社		株式会社エスパルス
			日本管理センター株式会社
			株式会社伊藤園

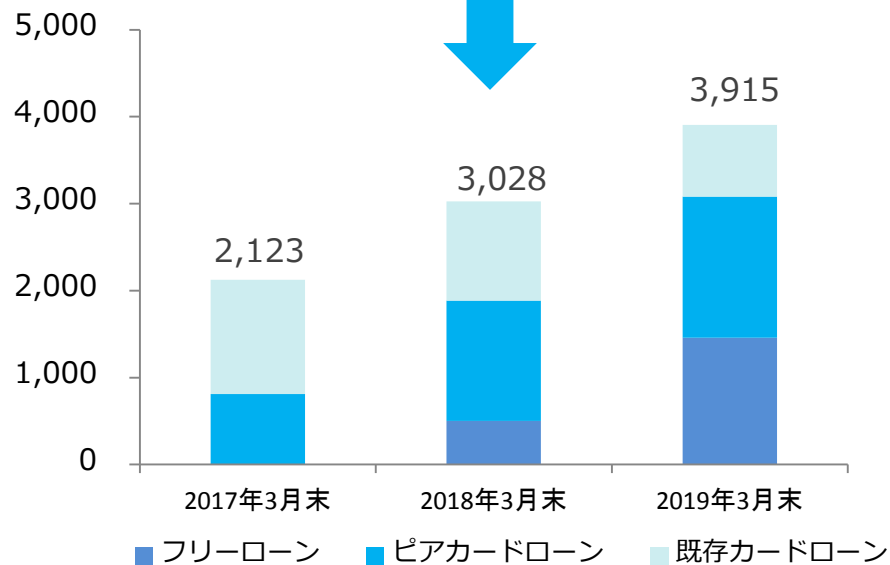
消費者ローン

消費者ローン残高（末残）

（百万円）

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	前年末比
消費者ローン	327,862	342,886	357,253	14,367
住宅ローン	213,944	225,124	235,471	10,347
アパートローン	109,555	112,086	114,603	2,517
カード・フリーローン	2,123	3,028	3,915	887
その他	2,241	2,648	3,264	616

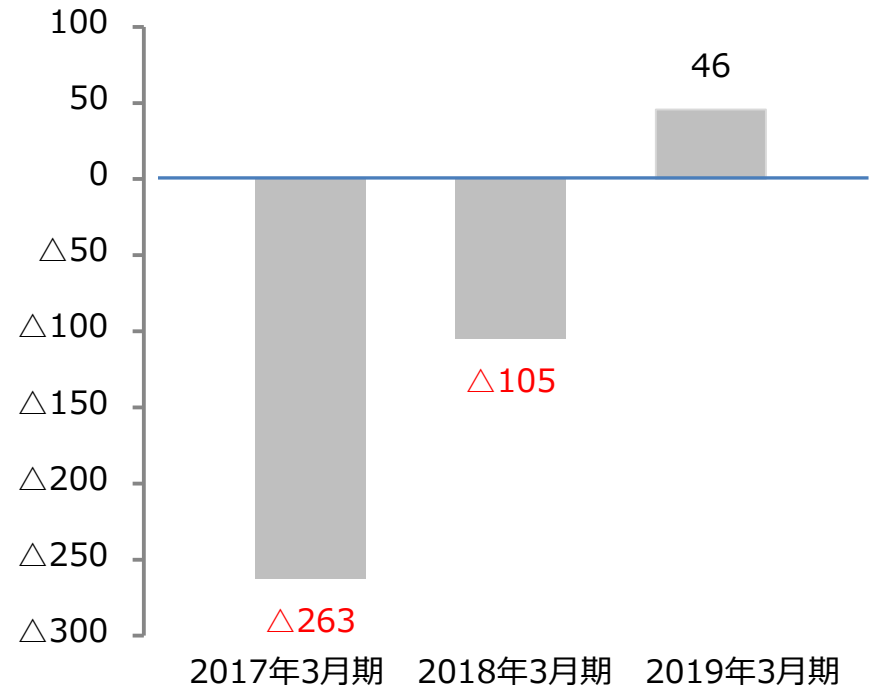
（百万円）



消費者ローン利息前年比（年間）

● 消費者ローン利息は前年比で増加

（百万円）



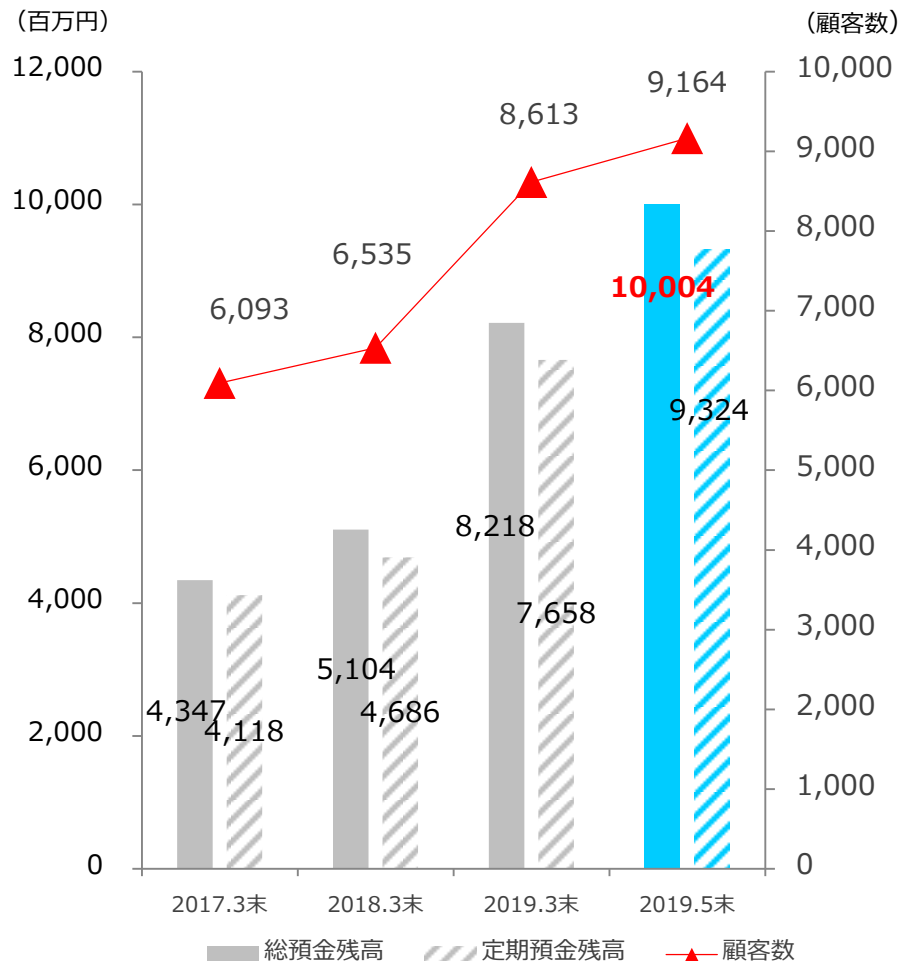
- ピアカードローン : 2016年4月取扱開始
- フリーローン : 2017年4月取扱開始

残高増加・収益増加に寄与

次世代顧客層の拡大

インターネット支店預金残高・顧客数の推移

- 2016年4月：清水みなとインターネット支店開設



2019年5月末、総預金100億円突破

次世代顧客層の拡大に向けた施策

- 2016年10月：キャッシュカード・クレジットカード・Pontaカードが一体となった「SHIMIZU With Card」取扱開始（全国金融機関初）



2019.5月末
累計発行枚数
48,484枚

- 2017年3月：SBI証券と金融仲介業務で提携開始



清水銀行



SBI

SBI証券

- 2017年10月：清水銀行SBIマネープラザOPEN

2019.5月末
預かり資産残高：3,141百万円



- 2018年10月：「清水銀行アプリ」取扱開始
- 2018年12月：「マネーツリー」との連携開始

2019.5月末
清水銀行アプリダウンロード数：9,753件
資産管理アプリ「一生通帳byMoneytree」
携数：284件



施策の展開により次世代顧客層を拡大

経営効率化への取り組み

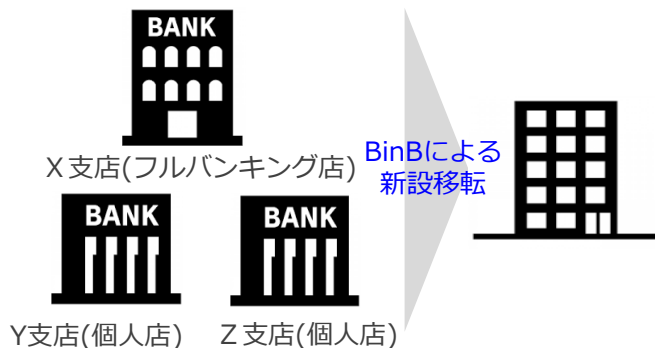
店舗戦略

● ブランチ・イン・ブランチによる店舗運営

2018年9月
梅田町支店
緑が丘支店
矢部支店
新設移転



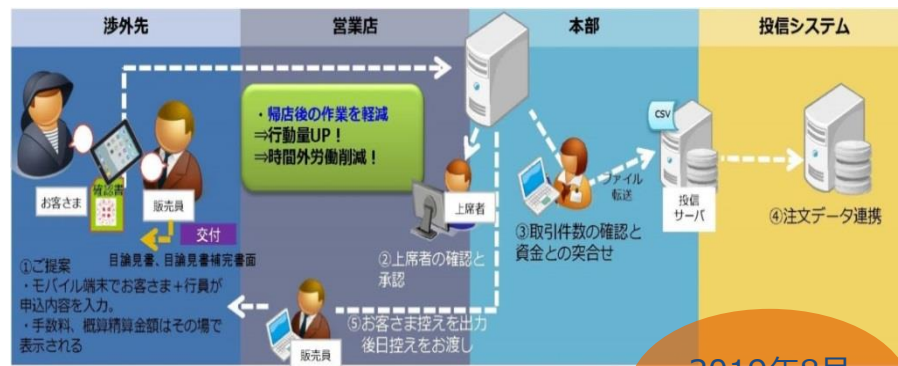
ブランチ・イン・ブランチの概要



● 店舗経費削減および顧客利便性を追求した店舗運営

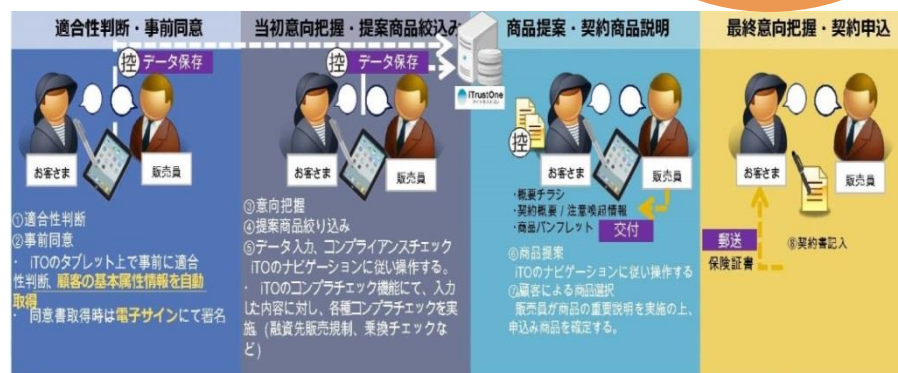
預かり資産業務のペーパーレス化

● 投信業務



2019年8月
全店へ展開

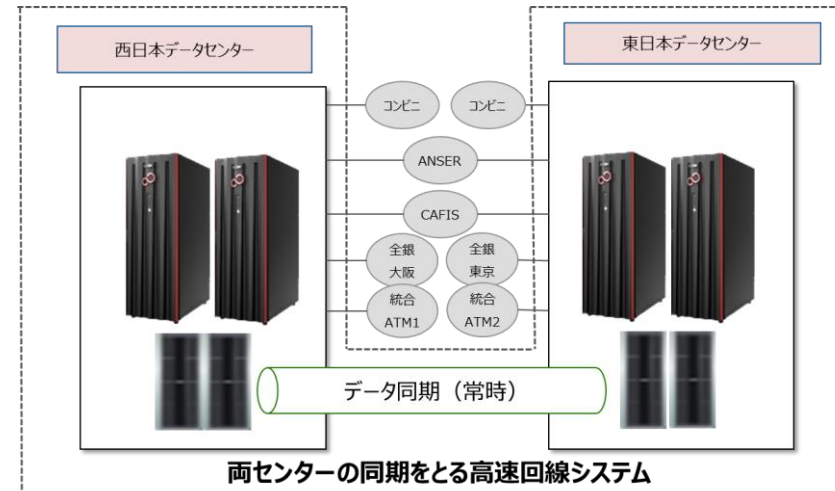
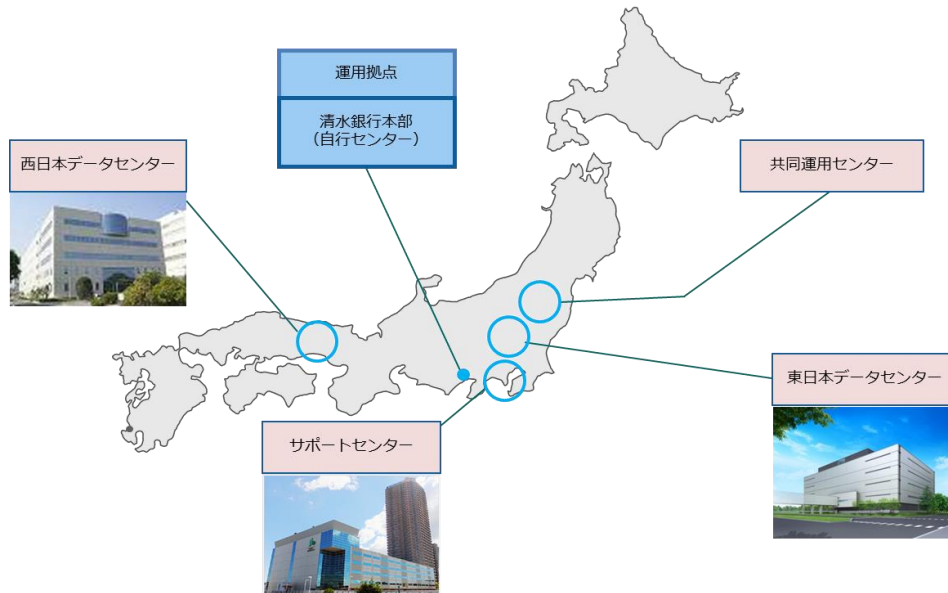
● 保険業務



● 新たにタブレット250台導入



PROBANK-R2ハード更改



- 休日系と災害対策系システムの兼用によりコスト削減
- 待機マシンの二重化により、災害発生時のスムーズなシステム切替とバックアップが強化
- 金融ビジネス・バス（連携基盤）の導入により、新しいサービスが柔軟かつ迅速に提供可能

人財活力の向上

充実した研修体系



- 若手行員を対象として基礎的知識を習得する研修体系を構築



- 渉外係のソリューション営業強化に向けたロールプレイング研修



- 窓口若手行員を対象としたロールプレイング大会

- 支店長向け研修など職位を問わず組織全体で学ぶ風土



組織力強化に向けて



- グループ役職員のロジカルシンキングのスキル向上に向け、創立90周年記念事業の一環として記念論文を募集
- 営業部門においては、取引先の企業価値向上を目的とした営業推進運動を開催



- 優績者をバンコク研修に派遣、取引先企業の現地の状況や工場視察をとおり、グローバル人材を育成



創立90周年記念事業

デザインテントの寄贈

- 本年開港120周年を迎える清水港にオリジナルテントを7張寄贈



イメージCMの制作

- 若手行員の「笑顔」や「元気な姿」を収めたイメージCMを制作



運動会の開催

- 組織としての一体感を醸成



エスパルスサッカースクールタイキャンプへの協賛

- サッカーを通じた現地の子ども達との交流によりグローバルな人材を育成



SDGsへの取り組み

持続可能な開発目標 (SDGs)の17項目



清水銀行SDGs宣言 (2019年4月)

清水銀行SDGs宣言

清水銀行は、経営理念のもと地域金融機関として、地域の持続的な成長と社会的課題の解決に取り組み、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

取締役頭取 豊島 勝一郎

- 方針
 - ・ 地域経済の持続的成長
 - ・ 環境保全
 - ・ 地域社会への貢献

- 地域金融機関として、地域経済の活性化や地域社会が抱える課題解決に取り組む

- 持続可能な社会の実現に向けた活動の実践を通じて当行の存在意義を発揮

1. 地域経済の持続的成長
 - 地域経済を担う事業者の皆さまへの金融支援・本業支援を通じて、地域経済の活性化に取り組んでまいります。
2. 環境保全
 - 環境に配慮した企業活動を行っていくとともに、保全活動とおして環境資源の保全と環境の創造に取り組んでまいります。
3. 地域社会への貢献
 - 地域の皆さまや地域社会が抱える課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

特徴的な取り組み事例

所有山林 (静岡市清水区興津川の水源地) の整備事業



外部機関の森林認証取得



植林活動

- 創業時より、計117ヘクタールの山林を所有。
- 2017年 (清地山林)、2018年 (小河内山林) に「SGEC」の森林認証を取得。
- ※ 「SGEC」とは[Sustainable Green Ecosystem Council] (日本独自の森林認証制度を行う機関) の略称

桜海老漁の記録的不漁への対応



- 2018年12月 桜海老加工業者向け緊急支援融資の取り扱いを開始

- 地域金融機関として地場産業を支援

- 地域経済・社会への貢献



本資料には、計画、見通し等の将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

＜記載内容に関するお問い合わせ＞
株式会社清水銀行 経営企画部
電話：054-353-7895

